

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月7日

【四半期会計期間】 第83期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 日本電波工業株式会社

【英訳名】 NIHON DEMPA KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 加藤 啓美

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目47番1号(メルクマール京王笹塚)

【電話番号】 03(5453)6709

【事務連絡者氏名】 財務部長 数馬 光

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目47番1号(メルクマール京王笹塚)

【電話番号】 03(5453)6709

【事務連絡者氏名】 財務部長 数馬 光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期 連結累計期間	第83期 第3四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	40,029 (13,528)	37,501 (12,835)	52,508
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	6,075	2,515	7,450
四半期(当期)利益 (百万円)	5,174 (1,822)	1,962 (772)	6,181
四半期(当期)包括利益 (百万円)	5,386	2,416	6,590
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	22,835	25,916	24,039
総資産額 (百万円)	62,180	63,773	64,197
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	225.32 (78.80)	85.00 (33.50)	268.68
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	36.7	40.6	37.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,846	6,423	6,564
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,310	2,886	3,234
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,057	2,422	3,519
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,905	11,458	10,288

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 売上高、四半期利益、基本的1株当たり四半期利益の( )内の数字は、四半期連結会計期間に係る当該金額であります。
- 上記指標は、国際会計基準により作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第83期第1四半期連結累計期間より国際会計基準第12号(2021年5月改訂、以下「IAS第12号「法人所得税」」という。)を適用しております。これに伴い、第82期第3四半期連結累計期間及び第82期について遡及適用後の指標等となっております。会計方針の変更の詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 3 . 重要性がある会計方針」に記載のとおりであります。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの事業内容は水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米の中央銀行による金融引き締め効果によりインフレの沈静化が進み、2023年秋以降、追加の利上げは見送られました。そのような中、米国経済は好調な個人消費に支えられ、堅調さを維持する一方、欧州経済は金融引き締めの影響が出て停滞感が強まりました。また、中国では不動産市況の低迷や消費の停滞などにより、景気回復は力強さを欠く状況が継続しました。

当社の主力事業領域である車載市場では、新型コロナウイルス禍等の供給制約下で積み上がっていたTier 1メーカー(完成車メーカーに部品を供給するメーカー)の在庫の調整は徐々に進みました。また、大手スマートフォンメーカーの製品需要は順調に推移しました。

この結果、当社の2023年度第3四半期連結会計期間(10～12月)の売上高は12,835百万円となりました。2023年度第2四半期連結会計期間(7～9月)売上高13,066百万円に対し減少しましたが、これは、移動体通信向けの売上高が増加した一方で、車載向けの売上高がUAW(全米自動車労働組合)のストライキの影響を受けて減少したためです。第3四半期連結累計期間(4～12月)の売上高は37,501百万円となりました。前年と比較した場合、スマートフォン、基地局、パソコン向け等の需要が低下したため、前年同四半期比6.3%減少しました。

2023年度第3四半期連結会計期間(10～12月)の営業利益は1,400百万円となり、2023年度第2四半期連結会計期間(7～9月)営業利益1,228百万円に対し上昇し、2四半期連続の増益となりました。これは、2023年9月30日から同年12月31日までの棚卸資産の追加的な圧縮が限定的であったこと(2023年3月31日から2023年9月30日までは棚卸資産を1,277百万円圧縮)、移動体通信向け高収益品の売上高が増えたことによるものです。前年と比較した場合は、売上高の減少や人件費、DX費用の増加、及び棚卸資産を圧縮した影響に加えて、前年の2022年度第3四半期連結累計期間には一時的な受取保険金を1,329百万円計上したことにより2023年度第3四半期連結累計期間(4～12月)の営業利益は前年同四半期比51.1%減の3,265百万円となりました。税引前四半期利益は2,515百万円(前年同四半期比58.6%減)、四半期利益は1,962百万円(前年同四半期比62.1%減)となりました。

なお、同連結累計期間の対米ドル平均為替レートは142.76円(前年同四半期135.40円)となりました。

事業の品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 水晶振動子

水晶振動子の販売は、スマートフォンや民生向けで減少しました。その結果、売上高は26,922百万円(前年同四半期比5.8%減)となりました。

#### 水晶発振器

水晶発振器の販売は、車載のADAS(先進運転支援システム)向けクロック用水晶発振器で増加しました。一方、データセンターや基地局向けの販売が減少しました。その結果、売上高は6,528百万円(前年同四半期比11.2%減)となりました。

#### その他

SAW(弾性表面波)デバイス等の販売が減少しました。その結果、売上高は4,050百万円(前年同四半期比0.9%減)となりました。

## (2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の、前連結会計年度末に対する主な増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は、現金及び現金同等物の増加1,170百万円、無形資産の増加783百万円、有形固定資産の増加548百万円、営業債権の減少166百万円、棚卸資産の減少1,409百万円、立替金や未収消費税等の減少による流動資産のその他の減少1,516百万円等により、424百万円減少して63,773百万円となりました。負債は、リース負債の増加203百万円、営業債務その他の未払勘定の減少1,067百万円、借入金の減少1,336百万円等により、2,300百万円減少して37,857百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、業績連動型株式報酬制度導入により資本剰余金の減少77百万円、四半期包括利益2,416百万円、剰余金の配当462百万円により、1,876百万円増加して25,916百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の37.4%から3.2ポイント増加して40.6%となりました。

## (3) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比較し1,170百万円増加の11,458百万円(前年同四半期比3,553百万円のプラス)となりました。活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金は、マイナス要因として法人所得税の支払額806百万円、未払賞与の減少529百万円があったものの、プラス要因として税引前四半期利益2,515百万円、減価償却費及び償却額2,428百万円、棚卸資産の減少1,597百万円、未収消費税等の減少615百万円、営業債権の減少497百万円があったこと等により、6,423百万円のプラス(前年同四半期比3,577百万円のプラス)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金は、マイナス要因として有形固定資産の取得による支出2,128百万円、無形資産の取得による支出750百万円があったこと等により、2,886百万円のマイナス(前年同四半期比575百万円のマイナス)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金は、プラス要因として短期借入金の増加1,596百万円、長期借入れによる収入1,197百万円があったものの、マイナス要因として長期借入金の返済による支出4,276百万円、配当金の支払額444百万円、リース負債の返済による支出405百万円があったこと等により、2,422百万円のマイナス(前年同四半期比634百万円のプラス)となりました。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,347百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,128,605	23,128,605	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であり ます。
計	23,128,605	23,128,605		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日		23,128,605		5,596		

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,097,500	230,975	
単元未満株式	普通株式 30,205		
発行済株式総数	23,128,605		
総株主の議決権		230,975	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(役員向け株式給付信託)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式67,500株(議決権の数675個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電波工業株式会社	東京都渋谷区笹塚一丁目 47番1号	900	-	900	0.00
計		900	-	900	0.00

(注) 「株式給付信託(役員向け株式給付信託)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式67,500株は、上記の自己株式等には含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物		10,288	11,458
営業債権		12,863	12,696
棚卸資産	6	12,830	11,420
未収法人所得税等		1	98
デリバティブ資産		-	158
その他		4,264	2,747
流動資産合計		40,247	38,579
非流動資産			
有形固定資産	7	17,503	18,051
無形資産	7	336	1,119
持分法で会計処理されている投資		2,840	2,693
その他の金融資産		1,057	1,233
繰延税金資産		1,699	1,579
その他		512	514
非流動資産合計		23,949	25,193
資産合計		64,197	63,773
<b>負債の部</b>			
流動負債			
借入金		1,281	2,895
リース負債		575	643
営業債務その他の未払勘定		8,714	7,646
デリバティブ負債		48	-
引当金	18	5	4
未払法人所得税等		358	186
その他		794	912
流動負債合計		11,777	12,289
非流動負債			
借入金		23,694	20,743
リース負債		1,701	1,837
繰延税金負債		14	2
従業員給付		2,154	2,216
引当金	18	551	505
政府補助金繰延収益		22	16
その他		241	247
非流動負債合計		28,380	25,568
負債合計		40,157	37,857
<b>資本の部</b>			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		5,596	5,596
資本剰余金		3,368	3,290
その他の資本の構成要素		575	1,029
利益剰余金		14,499	15,999
親会社の所有者に帰属する持分合計		24,039	25,916
資本合計		24,039	25,916
負債及び資本合計		64,197	63,773



## (2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	10	40,029	37,501
売上原価	6	27,433	26,893
売上総利益		12,596	10,607
販売費及び一般管理費	11	5,760	6,120
研究開発費		1,316	1,347
その他の営業収益	12	1,690	253
その他の営業費用	12	528	126
営業利益		6,680	3,265
金融収益	13	33	45
金融費用	13	743	645
持分法による投資損益		91	150
持分変動損益	14	196	-
税引前四半期利益		6,075	2,515
法人所得税費用		900	552
四半期利益		5,174	1,962
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		74	171
振替のない項目に係る法人所得税		10	44
小計		63	126
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		138	323
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額		9	4
小計		148	327
税引後その他の包括利益		211	454
四半期包括利益		5,386	2,416
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期利益		5,174	1,962
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益		5,386	2,416
(単位：円)			
1株当たり四半期利益	15		
基本的1株当たり四半期利益		225.32	85.00

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	10	13,528	12,835
売上原価		9,311	8,891
売上総利益		4,217	3,943
販売費及び一般管理費	11	1,982	2,076
研究開発費		450	466
その他の営業収益	12	1,080	76
その他の営業費用	12	226	76
営業利益		2,639	1,400
金融収益	13	10	18
金融費用	13	461	278
持分法による投資損益		40	45
税引前四半期利益		2,148	1,095
法人所得税費用		325	323
四半期利益		1,822	772
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		86	21
振替のない項目に係る法人所得税		10	7
小計		75	14
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		554	331
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額		5	0
小計		559	331
税引後その他の包括利益		483	345
四半期包括利益		1,338	426
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期利益		1,822	772
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益		1,338	426
(単位：円)			
1株当たり四半期利益	15		
基本的1株当たり四半期利益		78.80	33.50

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込剰余金	自己株式	資本剰余金合計
2022年4月1日時点の残高	5,596	8,305	2,790	5,515
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した2022年4月1日時点の残高	5,596	8,305	2,790	5,515
四半期包括利益				
四半期利益				-
その他の包括利益				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動				-
在外営業活動体の換算差額				-
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額				-
四半期包括利益合計	-	-	-	-
所有者との取引額等	8			
剰余金の配当				-
株式の発行	1,398	1,398		1,398
株式発行費用		31		31
資本金から資本剰余金への振替	1,398	1,398		1,398
自己株式の取得			6,250	6,250
自己株式の処分		1,452	2,790	1,337
自己株式の消却		6,250	6,250	-
所有者との取引額等合計	-	4,936	2,789	2,146
2022年12月31日時点の残高	5,596	3,369	0	3,368

	8	その他の資本の構成要素				利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額	その他の資本の構成要素合計			
2022年4月1日時点の残高		23	178	-	201	8,724	20,037	20,037
会計方針の変更による累積的影響額					-	15	15	15
会計方針の変更を反映した2022年4月1日時点の残高		23	178	-	201	8,708	20,021	20,021
四半期包括利益								
四半期利益					-	5,174	5,174	5,174
その他の包括利益								
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		63			63		63	63
在外営業活動体の換算差額			138		138		138	138
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額				9	9		9	9
四半期包括利益合計		63	138	9	211	5,174	5,386	5,386
所有者との取引額等	8							
剰余金の配当					-	425	425	425
株式の発行					-		2,797	2,797
株式発行費用					-		31	31
資本金から資本剰余金への振替					-		-	-
自己株式の取得					-		6,250	6,250
自己株式の処分					-		1,337	1,337
自己株式の消却					-		-	-
所有者との取引額等合計	-	-	-	-	-	425	2,572	2,572
2022年12月31日時点の残高		86	317	9	413	13,457	22,835	22,835

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

(単位:百万円)

		資本金	資本剰余金		
			株式払込剰余金	自己株式	資本剰余金合計
2023年4月1日時点の残高		5,596	3,369	1	3,368
四半期包括利益					
四半期利益					-
その他の包括利益					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動					-
在外営業活動体の換算差額					-
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額					-
四半期包括利益合計		-	-	-	-
所有者との取引額等					
剰余金の配当	8				-
株式報酬取引	9		12		12
自己株式の取得	9			90	90
所有者との取引額等合計		-	12	90	77
2023年12月31日時点の残高		5,596	3,382	91	3,290

		その他の資本の構成要素				利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額	その他の資本の構成要素合計			
2023年4月1日時点の残高		50	515	9	575	14,499	24,039	24,039
四半期包括利益								
四半期利益					-	1,962	1,962	1,962
その他の包括利益								
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		126			126		126	126
在外営業活動体の換算差額			323		323		323	323
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額				4	4		4	4
四半期包括利益合計		126	323	4	454	1,962	2,416	2,416
所有者との取引額等								
剰余金の配当	8				-	462	462	462
株式報酬取引	9				-		12	12
自己株式の取得	9				-		90	90
所有者との取引額等合計		-	-	-	-	462	540	540
2023年12月31日時点の残高		176	838	14	1,029	15,999	25,916	25,916

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,075	2,515
減価償却費及び償却額	2,331	2,428
固定資産売却益	5	0
減損損失	16	-
持分法による投資損益(は益)	91	150
持分変動損益(は益)	196	-
政府補助金	71	29
営業債権の増減額(は増加)	1,116	497
棚卸資産の増減額(は増加)	1,162	1,597
未収消費税等の増減額(は増加)	133	615
営業債務の増減額(は減少)	793	174
未払費用の増減額(は減少)	315	291
未払賞与の増減額(は減少)	448	529
デリバティブ資産の増減額(は増加)	267	158
デリバティブ負債の増減額(は減少)	466	48
引当金の増減額(は減少)	141	55
受取利息及び受取配当金	28	41
支払利息	393	406
利息及び配当金の受取額	28	41
利息の支払額	261	338
法人所得税等の支払額又は還付額(は支払)	1,311	806
その他	268	287
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,846	6,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,327	2,128
無形資産の取得による支出	22	750
その他の金融資産の取得による支出	5	5
有形固定資産の売却による収入	6	2
その他の金融資産の売却による収入	33	2
その他	5	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,310	2,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	790	1,197
長期借入金の返済による支出	946	4,276
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,596
リース負債の返済による支出	376	405
配当金の支払額	409	444
株式の発行による収入	2,797	-
自己株式の取得による支出	6,250	90
自己株式の処分による収入	1,337	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,057	2,422
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,521	1,114
現金及び現金同等物の期首残高	10,362	10,288
為替変動による影響	64	55
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,905	11,458

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

日本電波工業株式会社は日本に所在する企業であります。当社の本社事業所は東京都渋谷区笹塚にあります。当社、連結子会社及び持分法適用会社(当社グループ)の主な活動は、水晶デバイスなど水晶関連製品の製造及び販売であります。当第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表は、全ての当社グループにより構成されております。

### 2. 作成の基礎

#### 準拠している旨の記載

当社の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成されており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2024年2月7日に当社代表取締役執行役員社長 加藤啓美により承認されております。

なお、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、同条に定める指定国際会計基準特定会社に該当いたします。

### 3. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

#### ・IAS第12号「法人所得税」

当社グループは、第1四半期連結累計期間よりIAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」)を適用しております。

本改訂によって、資産除去債務やリース取引の様に、同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が発生する取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されます。

当社グループは、本改訂により前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。その結果、前連結会計年度の要約四半期連結財政状態計算書において、「繰延税金資産」が34百万円増加、「繰延税金負債」が6百万円減少、「利益剰余金」が41百万円増加しております。また、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書に与える影響は軽微であります。

なお、上記の基準の適用による累積的影響額が反映されたことにより、要約四半期連結持分変動計算書において、前第3四半期連結累計期間の「利益剰余金」の期首残高が15百万円減少しております。

### 4. 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. セグメント情報

### (1) 一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶発振器、その他の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

### (2) 製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。第1四半期連結会計期間より、経営管理区分の見直しに伴い、従来「水晶機器」としていた品目を「水晶発振器」に変更しております。これにより、「水晶機器」に含めていた水晶フィルタ及びSAW(弾性表面波)デバイスにつきましては、第1四半期連結会計期間より「その他」に組み替えて表示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の品目の区分に基づき作成したものを記載しております。

(単位：百万円)

品目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
水晶振動子	28,591	71.4	26,922	71.8	1,668	5.8
水晶発振器	7,352	18.4	6,528	17.4	824	11.2
その他	4,085	10.2	4,050	10.8	35	0.9
合計	40,029	100.0	37,501	100.0	2,528	6.3

(単位：百万円)

品目	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
水晶振動子	9,758	72.1	9,305	72.5	452	4.6
水晶発振器	2,475	18.3	2,131	16.6	344	13.9
その他	1,294	9.6	1,398	10.9	103	8.0
合計	13,528	100.0	12,835	100.0	693	5.1

## 6. 棚卸資産

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
費用として認識された棚卸資産評価損金額(注)1	1,491	1,307
費用として認識された棚卸資産評価損の戻入金額(注)1、2	1,328	1,251

(注) 1 評価損及び戻入金額は、売上原価に計上しております。

2 個々の棚卸資産について戻入金額を把握することが困難なため、金額は洗替によっております。

## 7. 有形固定資産及び無形資産

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
	有形固定資産	無形資産
期首帳簿価額	17,503	336
取得	2,820	821
減価償却費及び償却額	2,389	39
処分	15	-
外貨換算差額	161	0
振替その他	28	-
期末帳簿価額	18,051	1,119

## 8. 配当金

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	98	5.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
同上	A種種類株式	96	19,283.7464	同上	同上	同上
2022年11月8日 取締役会	普通株式	231	10.00	2022年9月30日	2022年12月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	231	10.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金
2023年11月8日 取締役会	普通株式	231	10.00	2023年9月30日	2023年12月11日	利益剰余金

(注)2023年11月8日開催の取締役会決議の配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 9. 資本金及びその他の資本項目

当社は、2023年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、第2四半期連結会計期間中に自己株式67,500株の取得を実施いたしました。これは、当社の取締役(業務を執行しない取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。)及び執行役員(国内非居住者を除く。)を対象とした新たな業績連動型株式報酬制度を導入したことによるものであります。

これにより、自己株式が90百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は91百万円となっております。

## 10. 売上高

### 収益の分解

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶発振器、その他の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、当事業で計上する収益を、顧客との契約に従い売上高として計上しております。

顧客との契約から認識した収益の分解は、「5.セグメント情報(2)製品及びサービスに関する情報」に記載しております。



## 11. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
人件費	2,650	3,012
減価償却費及び償却額	328	329
支払手数料	844	852
発送費	712	539
旅費交通費	112	174
福利厚生費	116	130
租税公課	158	151
その他	836	929
販売費及び一般管理費 計	5,760	6,120

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
人件費	909	1,020
減価償却費及び償却額	107	111
支払手数料	336	280
発送費	216	180
旅費交通費	45	60
福利厚生費	47	50
租税公課	37	49
その他	283	322
販売費及び一般管理費 計	1,982	2,076

## 12. その他の営業収益及び営業費用

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
設備賃貸料収入(注)1	19	21
政府補助金(注)2	73	89
受取保険金(注)3	1,329	-
固定資産売却益	5	0
その他の収益	261	141
その他の営業収益 計	1,690	253
有償貸与固定資産減価償却費	3	3
休止固定資産減価償却費	42	30
減損損失	16	-
災害による損失(注)4	364	-
その他の費用	102	92
その他の営業費用 計	528	126

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
設備賃貸料収入(注)1	7	7
政府補助金(注)2	39	45
受取保険金(注)3	906	-
固定資産売却益	0	0
その他の収益	126	23
その他の営業収益 計	1,080	76
有償貸与固定資産減価償却費	1	1
休止固定資産減価償却費	12	7
減損損失	0	-
災害による損失(注)4	152	-
その他の費用	59	67
その他の営業費用 計	226	76

(注) 1 子会社が所有する建物の一部を賃貸しております。

2 国又は地方公共団体から受領した従業員の雇用及び設備投資の実施に係る補助金並びに日銀の制度融資を利用した低利の借入金による便益を、関連する費用を認識する期間にわたり政府補助金として認識しております。

3 2021年12月に発生したマレーシア豪雨によるAsian NDK Crystal SDN. BHD.及びNDK Quartz (M) SDN. BHD.の工場浸水による在庫及び装置等の被害に対して受領した保険金であります。

4 2021年12月に発生したマレーシア豪雨によるAsian NDK Crystal SDN. BHD.及びNDK Quartz (M) SDN. BHD.の工場浸水による在庫の評価損及び装置等の復旧費用であります。

## 13. 金融収益及び金融費用

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
受取利息	10	20
受取配当金	18	21
その他の金融資産評価益	2	3
その他	2	0
金融収益 計	33	45
支払利息	393	406
為替差損	340	230
その他の金融資産評価損	3	2
その他	5	4
金融費用 計	743	645

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
受取利息	3	8
受取配当金	6	9
その他の金融資産評価益	0	-
その他	0	0
金融収益 計	10	18
支払利息	132	135
為替差損	323	138
その他の金融資産評価損	3	2
その他	1	1
金融費用 計	461	278

## 14. 持分変動損益

前第3四半期連結累計期間において、持分変動損益を196百万円計上いたしました。これは、当社の持分法適用会社であるNDK SAW devices(株)(以下「NSD」)の親会社Sito Microelectronics Technology (Shanghai) Co.,Ltd.が、2022年6月にNSDへ追加で出資を行ったため、同社の資本が増加し、同社の資本に対する当社グループの持分が減少したことによるものであります。

## 15. 1株当たり利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	5,174百万円	1,962百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	22,965,351株	23,091,925株
基本的1株当たり四半期利益	225.32円	85.00円

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	1,822百万円	772百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	23,128,177株	23,060,111株
基本的1株当たり四半期利益	78.80円	33.50円

(注) 1 基本的1株当たり四半期利益は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、四半期連結累計期間又は四半期連結会計期間中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

2 希薄化効果を有する潜在株式は存在していません。

3 当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を適用しており、前第3四半期連結累計期間は遡及適用後の数値を記載しております。

4 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、基本的1株当たり四半期利益の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間における基本的1株当たり四半期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均株式数は、それぞれ35,836株、67,500株であります。

## 16. 関連当事者取引

取締役に対する報酬は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
短期従業員給付	171	216

## 17. 金融商品

## 金融商品の公正価値

## 公正価値及び帳簿価額

金融資産及び金融負債の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書上の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
公正価値で測定する資産				
デリバティブ資産	-	-	158	158
その他の金融資産	822	822	995	995
償却原価で測定する資産				
現金及び現金同等物	10,288	10,288	11,458	11,458
営業債権その他の受取勘定	13,218	13,218	13,079	13,079
その他の金融資産	235	235	237	237
公正価値で測定する負債				
デリバティブ負債	48	48	-	-
償却原価で測定する負債				
営業債務その他の未払勘定等	8,937	8,937	7,870	7,870
借入金	24,975	25,318	23,638	23,849

公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(公正価値で測定するその他の金融資産)

これらは主に市場価格で公正価値を測定しております。

(デリバティブ資産及びデリバティブ負債)

これらは金融機関による時価に基づいて公正価値を測定しております。

(償却原価で測定する資産、営業債務その他の未払勘定等)

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しており、当該帳簿価額を公正価値としております。

(借入金)

短期借入金は短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。長期借入金の公正価値は、類似する負債の現在の借入金利を用いた割引後の将来キャッシュ・フローに基づいており、レベル2に分類されます。

## 公正価値ヒエラルキー

当社グループは、公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルで開示しております。

レベル1 - 活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2 - レベル1に属さない、直接又は間接に観察可能なインプット

レベル3 - 観察可能な市場データによる裏付がない観察不能なインプット

当社グループは、各レベル間の振替を四半期連結会計期間末日において認識しております。四半期連結会計期間末時点における、経常的に公正価値により評価される金融資産及び金融負債の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資信託	65	-	-	65
ゴルフ会員権	-	108	-	108
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	393	-	247	640
ゴルフ会員権	-	7	-	7
資産合計	458	116	247	822
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	48	-	48
負債合計	-	48	-	48

(注) レベル1、レベル2及びレベル3の間の振替はありません。

当第3四半期連結会計期間末(2023年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資信託	68	-	-	68
ゴルフ会員権	-	107	-	107
デリバティブ資産	-	158	-	158
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	490	-	322	813
ゴルフ会員権	-	6	-	6
資産合計	558	272	322	1,154
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	-	-	-
負債合計	-	-	-	-

(注) レベル1、レベル2及びレベル3の間の振替はありません。

レベル1の金融資産は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。

レベル2の金融資産、金融負債は、活発でない市場における同一資産、負債の市場価格をもとに評価しております。デリバティブ資産及びデリバティブ負債は先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップであり、金融機関から提供された為替レート及び金利等、観察可能な市場データをもとに評価しております。

レベル3に分類された金融資産は非上場株式であり、重要な観察可能でないインプットは持分当たりの純資産額であります。公正価値は、純資産額等の利用可能な最善の情報を用いて適切な評価方法で測定しております。当該金融資産の持分当たりの純資産額は前連結会計年度末411百万円、当第3四半期連結会計期間末452百万円であり、純資産額が増加すれば公正価値が増加し、減少すれば公正価値が減少いたします。

レベル3に分類された金融資産については、適切な権限者に承認された公正価値測定の評価方針及び手続きに従い担当部署が対象資産及び負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。評価結果は財務部門責任者によりレビューされ、承認されております。なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、非上場株式について重要な変動はありません。

## 18. 引当金

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		
	資産除去債務	和解費用引当金	合計
期首	372	184	557
当期増加額	-	7	7
目的使用による減少額	-	58	58
当期戻入額	-	0	0
時の経過による割戻し	0	-	0
為替換算差額	2	0	2
期末	375	133	509

## 2 【その他】

(剰余金の配当)

当社は、2023年11月8日の取締役会において剰余金の配当を決議しております。

配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 8. 配当金」に記載のとおりであります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月7日

日本電波工業株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石原鉄也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野潤 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電波工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本電波工業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。



要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。